

【原 著】

地域協働による教科横断的な学びに関する考察
—活動理論による学校に内在する「壁」へのアプローチ—

藤枝 茂雄

A Study of the subject crossing learning by the collaboration between Community and Schools
—The approach to "barrier" which inheres in school by Cultural-Historical Activity Theory—

Shigeo FUJIEDA

2017

岡山大学教師教育開発センター紀要 第7号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.7, March 2017

地域協働による教科横断的な学びに関する考察

—活動理論による学校に内在する「壁」へのアプローチ—

A Study of the subject crossing learning by the collaboration between Community and Schools

—The approach to "barrier" which inheres in school by Cultural-Historical Activity Theory —

藤枝 茂雄^{*1}

本研究は、全国的に体制整備が進みつつあるコミュニティ・スクールをフィールドとして、次期学習指導要領で重要視される教科横断的な学びの阻害要因とその解消のための方策について検討する。その際、「文化・歴史的活動理論」をもとに、小学校、中学校、地域それぞれに内在する「文化による枠組み」を、改善に対する「壁」としてとらえ、それを越えていくために校区の小学校、中学校、地域が、それぞれの活動システムを地域協働学校という活動システムへと再構成する実践モデルを構築する。さらに、そのモデルをもとに、地域の題材を小学校、中学校、地域の三者協働で教材化していくプロセスを通じた新しい地域協働による教科横断的な学びの場を創造するための校区連携プロジェクトを提案する。

キーワード： 教育課程, コミュニティ・スクール, 活動理論

^{*1} 岡山大学大学院教育学研究科

I 問題の所在

1 中央教育審議会答申に見られる次期学習指導要領の理念

2030年の社会と、更にその先の豊かな未来において一人一人の子どもたちがよりよい人生と社会を築いていくために、教育課程を通じて初等中等教育が果たすべき役割について平成28年12月21日に中央教育審議会が「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」（以下、「答申」と記す。）を答申した。そこでは、「社会に開かれた教育課程」を目指すべき理念として位置付けるとともに、その理念を実現するために、「教育課程全体を通じた取組を通じて、教科横断的な視点から教育活動の改善を行っていくこと」¹や、「学校全体としての取組を通じて、教科等や学年を越えた組織運営の改善を行っていくこと」²の必要性が述べられている。また、情報活用能力や問題発見・解決能力などのように、特定の教科だけではなく、すべての教科等のつながりの中で育まれるものも多くあることから、何ができるようになったかを意識した指導の必要性の指摘や、学びを教科等の縦割りにとどめるのではなく、教科等を越えた視点で教育課程を見渡して相互の連携を図り、教科間等の関係性を深めるた

めの検討・改善を行っていくことの重要性が指摘されている。さらに、コミュニティ・スクールに代表される学校と地域の連携・協働を一層充実させるためにも、学校教育を通じて育むことを目指す資質・能力などについて地域と学校が認識を共有することが求められるとしている。

これらは、大きくとらえると、「生きる力」のこれからの社会の文脈の中で捉え直し、教育課程を通じて確実に育むことを目指しているものといえる。

2 教科横断的な指導に見られる実践的な課題

学校における代表的な教科横断的な学びの場として「総合的な学習の時間」があるが、学校現場においてはこうした教科横断的な学びの場における指導上の実践的な課題が看過されているケースがある。たとえば、総合的な学習の時間の成果物としてのレポートや発表等の中に含まれている誤りや指導改善の必要のある資料の取扱いなどについて、必ずしも丁寧に児童生徒にフィードバックされているとはいえない。各教科においても、身に付けるべき知識や技能が「教えるべき内容」の枠内に限定されていることが多い。さらには、それぞれの教材や指導内容を教科横断的に統合していく教師自身のスキルの問題や小学校と中学校の間におけるカリキュラム

・マネジメントの関連性の薄さという問題も軽視できないものがある。したがって、それぞれの学校において安定的に教科横断的な学びを実現していくためには、校区レベルでのマネジメントを通じた状況の改善が必要となる。

3 教科横断的な学びのマネジメント上の課題

校区レベルで教科横断的な学びをマネジメントしていく上での課題も存在する。教師に関しては、教科横断的な指導力や教材開発力をどのように高めていくかということ、学校レベルでは、教科横断的な学びの指導力を高めるための改善のプロセスを地域といかに共有していくかということが課題である。また、カリキュラムや授業の改善等について、根拠に基づき具体的に評価する地域の力をどのように高めていくかという課題もある。昨今の教育現場の実態を考慮すると、これらの課題を同時に解決するような、実効性をもつOJTとして実現できる方法を考えていく必要がある。

4 教科横断的な学びの阻害要因としての「壁」

教科横断的な学びに関する指導上の課題、マネジメント上の課題の克服を考える上で見落とされがちな阻害要因がある。それは、校内研究に関する協議の枠組みが「教員たちの自明視する教員の文化」³の中に閉じており、その枠を越えて教員の教育観や児童観などを根本的に問い直すという視点が少ないという河村（1999）の指摘に象徴されるように、学校や地域においては、歴史的、文化的、社会的に組織の役割や成員の行動を規定してきた「固有の枠組み」が存在することである。これが校区の協働による教科横断的な取組の進展を妨げる重要な阻害要因の一つとなっていることが多い。たとえば、今日の学校と地域には以下のような四つの壁を認識することができる。

（1）教科・校種の壁

それぞれの教科等には固有の目標と内容があることから中学校では元来教科担任制が一般的であり、小学校でも高学年では、理科などの教科で専科制をとるところも増えてきている。このような教科の専門性は、同一教科を担当する教師同士のまとまりを容易にする一方で、話題が学習内容に関するような協議の場などでは困難な状況を生み出しやすい。

また、小学校では大多数の教師が複数教科を担当した経験があるが、中学校では、各教師が担当教科

以外の目標や内容に対しての理解が十分ではないという実態があり、そのことが教科や校種間に壁を形成することにつながりやすい。

（2）小中学校の職務文化の壁

学年を越えた小中連携の実施においては、いわゆる「教員文化」が障壁となることもある。この教員文化については、これまでも河村（1999）による「教員たちが今まで自明視してきた教員文化に起因する共通する認識を再検討する」⁴ことの必要性の指摘や、毛利（2008）による「小学校における「理想主義的」な学校文化と中学校における「現実主義的」な学校文化の違い」⁵などの指摘がある。また、小学校と中学校を比較した場合には、その違いは学校生活の隅々にまで及んでおり、その違いが「それぞれの学校文化の中核を形成」⁶しているような状況も存在している。

（3）学習指導要領に由来する壁

現行の学習指導要領には、「基礎的・基本的な知識・技能の定着やこれらを活用する学習活動は、教科で行うことを前提」⁷とすることが明示してあることから、「活用」の力は各教科での学習で身に付けるものという考え方が一般的である。しかし、合科的な教科学習の枠組みによる授業は一般的には行われていないし、学力調査問題等においても一つの大問の中に、国語や数学、英語の学力を要する小問が混合しているような活用問題等は見られない。

また、「総合的な学習の時間」の学習は「各教科、道徳、外国語活動及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」⁸とされ、総合的・探究的な学習となるように学習指導要領に位置づけられているが、課題の探求に必要な言語的なスキルや数理的な処理など広い意味での言語活動の力を焦点を絞ってスキルアップするためのまとまった学習の時間は通常では設けられていない。さらに、教師の教科横断的な指導スキルを高めるような研修も一般的なものとはなっていない。

（4）地域と学校の役割分担意識による壁

地域と学校の間にも、地域協働による教科横断的な学びの推進を阻害する壁がある。社会に開かれた教育課程を積極的に進めていくためには、今日の学校教育が目指すべきもの、教育課程編成における

学校としての教育のねらい、子どもたちの実態、そして、実際にどのような内容やスキルがどのように指導されているのかなどを学校教育への共同参画に関わる地域の人々が理解する必要がある。しかし、多くの場合、「学習指導や教材開発等に関することは学校の役割」であり、「学校外での安全活動や学校の環境整備のサポートなどが地域の役割」であるという固定的な役割分担意識が学校と地域には醸成されている。学校での学習と身の回りの生活経験や地域の中に見られる事象等を結びつけるような学びを目指すときには、そうした固定的な役割分担意識が壁となることもある。

II 既存の壁を越えるための先行的な実践と理論

これまでに述べてきた四つの壁を越えて行くにはどうすればよいのだろうか。この問題を考える上で、重要なヒントとなる二つの先行的な実践が存在する。一つは、広島市教育委員会による、総合的な学習の時間の学びの充実を視野に入れて専門的な言語表現や数的処理の力をつけるために特化した時間を設定した「ひろしま型カリキュラム」、もう一つは、岡山市教育委員会による、中学校区内の小中学校と地域が校区連携型のコミュニティ・スクールを構成する「地域協働学校」の取組である。以下、その二つについて説明する。

1 ひろしま型カリキュラムの実践

ひろしま型カリキュラムは、広島市教育委員会が内閣府から「ひろしま型義務教育創造特区」の認定を受けて実施しているもので、総合的な学習の時間を一部削減し「言語・数理運用科」を創設してその時間に充てていること、小学校5・6年生に「英語科」を創設していることに特色がある。

このうち言語・数理運用科は、小学校5年生から中学校3年生までの段階において「身の回りの事象や地域・世界に見られる社会事象・自然事象などをテーマとした問題解決的な学習に取り組むことを通して、言語や数理を運用する力を育み、思考力・判断力・表現力を向上させ、さらに日常生活の中で活用できるようにすること」⁹を目的としているが、この新しい教科は、既存の教科と総合的な学習の時間の間に横たわる「教科横断」に関する問題点を的確に焦点化し克服している。このことは、以下の二点に端的に示されている。

第一に、言語・数理運用科の新設に際して、教科等の指導が「知識・技能の取得が中心となっており、

それらを活用する学習や、探究的な活動を行う「総合的な学習の時間」への接続が十分ではないという面」¹⁰が見られることから、教科等の学習と総合的な学習の時間の架橋的な教科として言語・数理運用科を位置付けたことである。教科横断的な学びの推進を考える上で、この架橋的概念の意味は非常に大きく、教科等の枠の制約がある以上、教科横断的に知識や技能を活用する力を育成する場が既存の枠内のカリキュラム編成では困難であることを広島市は課題としてとらえ、新教科を立ち上げたと考えられる。この教科における子どもたちの学習の流れは、「まず、「各教科」において知識・技能を確実に習得させ、次に「言語・数理運用科」においてこれらの知識・技能を活用して課題を解決する手立てを身に付けさせ、さらに「総合的な学習の時間」において探究的な活動を行い、学校教育全体で「思考力・判断力・表現力」の向上を目指す」¹¹というものになっている。

第二に、言語・数理運用科では、思考する手立てに着目した単元開発が行われている点である。広島市は、思考の定義が不明確であることや思考・判断する時間が授業の中で確保されていないことなどの現状分析から思考力について洗い出し、「思考する手立て」と題して、「比較して考えること」、「分類・整理して考えること」、「要因となる事柄に関連付けて考えること」、「多面的・総合的に考えること」、「類推的・機能的・演繹的に考えること」、「評価して考えること」の7項目にまとめて表し、それを使う場面を意図的に組み入れて単元を開発している。

このように思考スキルベースでの指導も明確な形で取り入れられているため、学習の流れも「①情報を取り出す・連続型や非連続型のテキストから、目的に応じて情報を取り出す。」、「②思考・判断する・取り出した情報を、自らの知識・技能をもとに、論理的に考えたり、批判的に考察したりする。」、「③表現する・目的に応じて、自分の考えを言語や数学的な表現を用いて適切に表現する。」¹²というように非常に分かりやすいものになっている。また、全体的に見ても、広島市の公立学校が育成したい子どもの学力とそれに対応した内容と方法の工夫がよく表れており、非常に優れたカリキュラム構成となっている。

上記の通り、ひろしま型カリキュラムでは、小中学校の連携をめざすカリキュラム・デザインに思考

スキルを意識した表現力を明確に位置づけて、小学校高学年と中学校の学びのブリッジを構築している。この小中学校間の連携を思考スキルベースまで掘り下げてとらえた構図は、教科横断的、総合的な学習を考える上でも、校区における学校間の連携を考える上でも極めて重要であり、多くの可能性を示唆するものといえる。

2 岡山型校区連携型コミュニティ・スクール「地域協働学校」の実践

これからの学校においては、家庭・地域との連携・協働、チームとしての学校等の在り方がこれまで以上に問われることになる。国においては、学校と地域の協働を通じて、学校と地域の人々が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を図るため、すべての公立学校をコミュニティ・スクールとして指定することを視野に入れて施策が進められている。

このような学校と地域が協働した体制づくりに関する先進的な取組として注目されるのは岡山市における校区連携型コミュニティ・スクール、いわゆる「地域協働学校」の制度である。

コミュニティ・スクールの制度は、平成 16 年 4 月に導入され、平成 28 年 4 月 1 日現在、全国 46 都道府県で 2,806 校の学校が指定を受けているが、岡山市では、中学校区単位で同時にコミュニティ・スクールの指定を受ける「地域協働学校」としての取組を早くから進めており、全国的に見ても公立学校園におけるコミュニティ・スクール指定率の非常に高い地域となっている。このような状況は、全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査の結果にも反映しており、平成 27 年度の岡山市の資料によると、地域・学校間連携に関する項目のうち「教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校・小学校と連携をとっている」という質問については、小学校が 78.4 ポイントで全国平均を 11.7 ポイント上回り、中学校も 89.4 ポイントで全国平均を 13.9 ポイント上回っている。

また、体制づくりの面でも、地域協働学校の指定によって、実効性をともなう優れた行動連携が可能となる組織が構築されている。その代表的な校区である A 中学校区の地域協働学校の組織図(平成 26 年 4 月 1 日現在)を表したものが図 1 である。この図からは、校区内の公立学校園が連絡会という枠の中

で校種横断的な教師と地域のリーダーによる共同的なメンバー編成による 5 つの専門部会が設置されていることが分かる。連絡会は、公立幼稚園、小学校、中学校の学校運営協議会委員を中心として、事務局担当者として校長、副校長・教頭、教務主任、生徒指導主事などが加わっている。

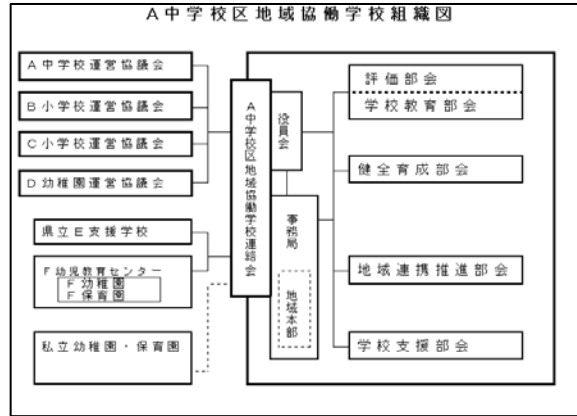


図 1 地域協働学校組織図

この校区の地域協働学校は、平成 24 年 10 月 1 日に指定を受けて以来、生徒指導上の諸課題への実効力のある行動連携を実現し大きな成果を上げてきた。この行動連携の高まりを、協働による学びの場の創造へと結びつけることによって、既存の学校と地域の連携における壁を乗り越えることができる可能性は十分にある。

3 文化・歴史的活動理論からの考察

これまでの考察において、カリキュラム、教員文化、校種等における壁と、それを越えるための先行的な実践について述べてきたが、引き続きそれらを統合するために理論面からの考察を試みることにする。その作業に当たっては、対象となる実践研究について、文化や壁の概念と関連が深いこと、小学校と中学校、学校と地域のように異なるシステム間の相互作用の構造を含むことから、文化・歴史的活動理論(cultural-historical activity theory) (以下、「活動理論」と記す。)によるシステム分析の枠組みを用いることとする。

(1) 活動理論について

活動理論は、仕事と協働へのアプローチに関する理論であり、20 世紀の後半にヴィゴツキーやレオンチェフらによって提唱されたものである。活動理論の第一世代を代表するヴィゴツキーは、「主体」、「対象」、「それらを媒介する文化的な人工物」の三つを結んだ三角形のモデルを提示した。このこと

の意味は、個人という存在と、文化・歴史的な社会の構造が切り離されてとらえられていた従来の個人-社会観に対して、個人と社会を媒介する文化的人工物を人間の行為の要因としてとらえることで、「両者のあいだにあった裂け目」¹³が克服されたということの意味する。レオンチェフらによる第二世代の活動理論では、分業に着目し、分業が共同体における個人的行為と集団的活動のあいだに分化を引き起こしたことが指摘された結果として、活動の概念は、個人という主体と共同体との複合的な相互関係に焦点が合わされることになった。さらに、エンゲストロームらに代表される第三世代の活動理論は、相互作用する活動システムのネットワークという概念的な枠組みを持つに至った。したがって、第三世代の活動システムのモデルは、少なくとも二つの活動システムの相互作用を含むものに拡張されている。

本論は、学校組織における協働を研究対象とすることから、チームワークによる協働を分析の対象とする、いわゆる第三世代の活動理論の枠組みを適用する。

(2) 活動システムの構造

エンゲストロームによると、活動理論によるワークリサーチの中核には3つの構成概念が存在するという。それは、「活動システム」、「矛盾」、そして「最近接発達領域」である。「活動システム」とは、複雑に媒介された構造を有しているひとまとまりの集団的な形成体であり、図2のような「複雑な媒体的構造をもつ集合的で体系的な形体」¹⁴として考えられている。

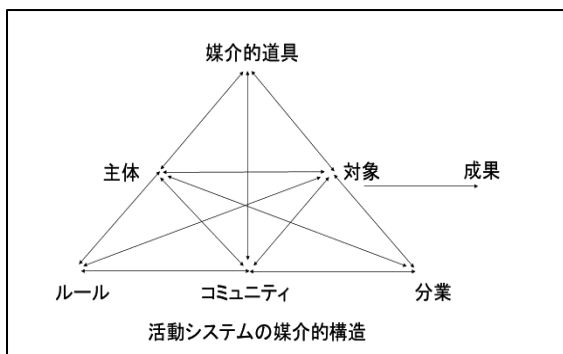


図2 活動システムの構造

(エンゲストローム「ネットワークする活動理論」2013年、P46による)

このシステムの中で個々の出来事や行為が生み出されるとともに、システム自体も「長期の社会・歴

史的な時間にわたり進化」¹⁵する。図2のモデルは、活動を多元的媒介による相互作用としてとらえるこの理論の特徴をよく表しているといえる。

エンゲストロームは、この多元的媒介のモデルについて次のように述べている。「このモデルは、活動における多元的媒介という決定的な特質を明らかにする。主体と対象あるいは行為者と課題領域間の相互作用は、さまざまな記号や象徴を含む道具によって媒介される。しかしながら、この三角形の最上位の部分は氷山の一角に過ぎない。ルール、コミュニティ、分業といった、活動のより見えづらい社会的媒介物が、このモデルの下部に描かれている。システムの要素間には連続的な変容がある。活動システムは絶え間ない再構築そのものである。」¹⁶

「矛盾」とは、システムの二つ以上の構成要素間の緊張関係として認知されるもので、同時に「他の活動システムとの相互行為、あるいは影響に起因して、ある構成要素が他の構成要素の操作的論理を超えて変化したり発展したりすることに生じる」¹⁷ものである。この矛盾は、活動が組み替えられていくための潜在的な力としてその方向性に大きな影響を与えるものとなる。

「最近接発達領域」の概念は、ヴィゴツキーによって開拓されたもので「まだ成熟してはいないが成熟中の過程の中にある機能、今はまだ萌芽状態にあるけれども明日には成熟するような機能を規定する」¹⁸ものとして定義づけられている。このことは「人が支援や相互作用なしにひとりで何ができるかではなく、より経験のある他者の助けを借りて何ができるかということの方を吟味するならば、私たちは人間発達の潜在力をダイナミックに理解することができる」¹⁹という解釈にもつながる。エンゲストロームはヴィゴツキーの最近接発達領域の概念の意味を拡張して、「ある集団的活動システムが他の活動システムと相互作用するとき、それが支援的なものであれ対抗的なものであれ、いずれにしてもそこに生じてくる発達の潜在力を特徴づける」²⁰ととらえている。

(3) 活動システムの発達

活動システムはそれ自体が発達するものであるが、システムの発達については「学習活動」(learning activity)の概念がポイントとなる。活動理論でいう学習活動とは、一般的な教室で見られる教師や教材を媒介物として子どもたちの間に成立する一連の

学びのことを指すのではない。それは、「「個々バラバラの、内的矛盾をはらんだ学習行為」を織り糸として結び合わせ、「社会的に新しい活動の構造(新しい対象、新しい道具、などを含む)」を生起させること」²¹であり、別な言葉で言えば、「歴史的に累積されてきた「アーティファクト」、「ルール」、「分業パターン」に重層的に媒介された人間の学習の「集団的な学習システム」を変化・再編させ、「新たな活動への拡張」に挑戦すること」²²である。この学習活動の力となるもの、それが、活動システムに内在する幾種類かの「矛盾」や「板挟み状態」であり、それをもとにシステム自身のもつ歴史的・文化的な枠組みをシステムの三角形の頂点に描かれている諸要素が自己更新するとき、そのシステムによって成り立っている集団や組織は最近接発達領域をわたり、新たな状況、新たなシステムを生み出すことになる。

(4) 活動理論の教育改善への適用

活動理論を教育に適用した先行研究として、山住(2007)²³によるクロス・スクール・ワーキングの実践がある。山住は、創造的なカリキュラム開発を阻む壁として、異なる組織や機関の間にある伝統や文化の「壁」、異なる専門家間の「壁」、細かく線引きされた教科間の「壁」を指摘し、その壁を大学、専門家集団、家庭地域、小学校という四つの活動システムを「対象」のポイントで統合し再構成することで、異種混成的な「ハイブリッドな活動システム」と名付けたクロス・スクール・ワーキングによって成り立つ放課後学習教室(ニュースクール)の活動システムを構築した。

次章においては、山住の手法を援用しながら、学校を取り巻く壁を、「校種・教科の壁」、「小中学校の職務文化の壁」、「学習指導要領に由来する壁」、「学校と地域の役割分担意識に由来する壁」の四つとして認識し、「小学校」、「中学校」、「地域」という三つの活動システムを統合し、新たな「地域協働学校」という活動システムモデルを構築することで教科横断的な学びの場を創造するプロジェクトを提案する。

Ⅲ 活動理論を踏まえた実践モデルの構築

1 地域協働学校活動システムの実践モデル

(1) 校区の「学び」の実態の把握

教科横断的な学び生み出す力を学校と地域におけ

る協働的なカリキュラム改善によって実現しようというのが本研究の目的であるが、そのための出発点は校区の子どもたちの学びの実態把握となる。実際に、岡山市立A中学校区をフィールド・モデルとして、この校区の「学力調査検討会」で出された校区の課題の概要(図3)を用いながら論を展開していくこととする。

中学校区学力調査検討会での課題の概要

- 岡山県の最も基本的な地理的用語の正答率が2年連続して低い。
- 内容レベルで教科の横断図は作成しているが、思考スキルレベルでは意識されていない。
- 小学校で用いる業者テストと、学力・学習状況調査での問題傾向に大きな差があるが、その間を埋める教材や問題を教員が作成することはしていない。
- 地域教材の学習は、最終的に「発表」や「掲示」という形で終わることが多く、そこで不十分な学力が教師に把握されても、反復して補充する指導が行いにくい。
- 小学校3～4年生の学習内容が反復されないまま「忘れられている」状態で6年生での学力・学習状況調査にのぞみ、不正解となっているものが多い。

図3 A中学校区学力調査検討会で示された課題(抜粋)

この校区における議論のポイントは、地域の地理に関する基礎・基本が定着していないこと、教科の横断については内容レベルでの形式的なクロスにとどまりスキルレベルのクロスという考えに至っていないこと、小学校で活用している既成の学習確認テストと学習状況調査等の間に位置付く適当な教材や問題に子どもたちが向き合う機会が少ないこと、総合的な学習の時間等で地域教材を探究する際に、「発表」や「掲示」という形での最終成果物の中に子どもの不十分な学びの状況が認められたとしても、修正や反復学習につながるフィードバックの機会を与えにくいこと、3～4年生で学んだ内容が6年生まで保持されていないことなどである。

この検討結果をキーワード化して表してみると、「生活・地域関連の題材の教材化」、「思考スキルによるクロス」、「合科的な基礎的問題や活用問題の作成」「既習事項反復の機会」などとなる。これを本論で取り上げている「教科横断的な学び」、「学校段階間の接続」、「社会に開かれた教育課程」というテーマと結びつけて一つのプロジェクトとして実現しようとするとき、従来の枠組みを越えた新しい小学校、中学校、地域の協働の活動システムが必要となる。

(2) 学校と社会の活動システムの相互作用モデル

活動システムのモデルにより既存の学校の活動システムと地域の活動システムを表すと、図4、及び図5のようになる。

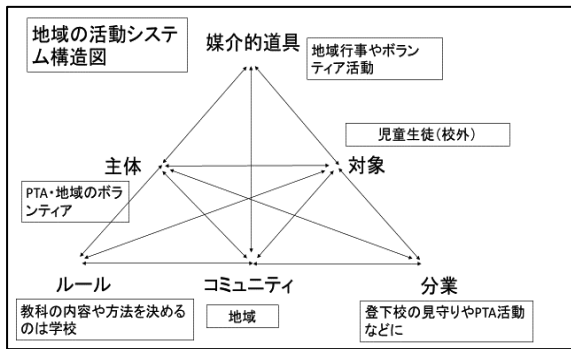


図4 既存の「学校」の活動システム

図4の三角形の頂点の「媒介的道具」が意味するものは、「学習指導要領に基づくカリキュラム、教科書、授業等である。「主体」は、教師たちであり、小学校ならば学年を単位とした教師集団、中学校ならば主として教科専門を単位とした教師集団と言えるだろう。「分業」も学年、教科、分掌における役割分担の状況を示している。これらの相互作用によって作り出されるのが「ルール」である。ここでは、教師間の暗黙の了解や習慣を含む学校文化が規定される。これらの諸要素が「対象」としての児童生徒に向けられることになる。

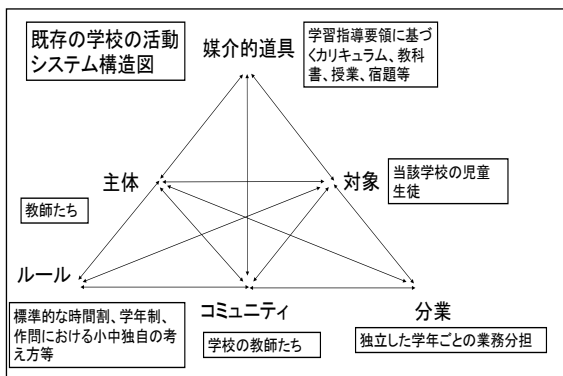


図5 既存の「地域」の活動システム

一方で、図5の三角形は、地域が児童生徒という対象に向かうときの活動システムのモデルである。地域の住民は学校外での子どもの育成に関与するという前提で活動しているため、「媒介的道具」は「地域行事や児童生徒の参加するボランティア活動」となる。「主体」として位置付けられるのは、PTAや地域の学校支援ボランティアなどである。

「分業」には、地域の中での育成組織等における役割分担が当てはまり、それらの相互作用として築かれてきた「ルール」の中には、教育内容や方法を決めたり実行したりするのは学校であり、地域はそこ

には踏み込まないというものも含まれている。

学校と地域という分け方によると、モデルとしてはこの二つであるが、実際の中学校区には小学校と中学校の校種があるので、小学校、中学校、地域という三者の活動システムを相互作用させ再構成すると図6のような「地域協働学校」という活動システムのモデルが新たに構築される。

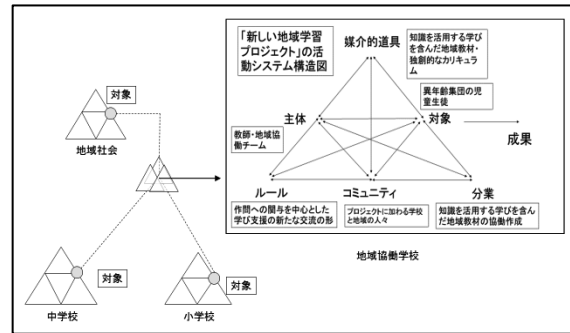


図6 地域協働学校の活動システムのモデル

この図からは、学校に備わっている子どもを対象とした活動システムと、同じく地域に備わっている子どもを対象とした活動システムを構成するそれぞれの三角形の頂点が、両システムの相互作用によって新しい頂点に再構成されていることが分かる。

学校と地域の活動システム間の相互作用により新しい活動システムへと再構成されたとき、これまでの既存の枠組みでは実現が困難であった新しいカリキュラム設計の形が見えてくることになる。

この新しいカリキュラムを設計する地域協働学校における活動システムとして、既存の小学校、中学校、地域の活動システムの三角形のモデルの中の各要素がどのように再構成されるかについて、具体的に整理すると次のようになる。

- ① 媒介的道具：学習指導要領に定められた各教科等の内容から、知識を活用する学びを含んだ総合的な地域の題材を内容とした教材へ。
- ② 主体：各学校の教師から、小中学校教師－地域の協働チームへ。
- ③ 対象：各学年別の児童生徒から、異年齢集団の児童生徒グループへ。
- ④ ルール：問題作成のアウトソーシング文化から、協働による創造的な作問文化へ。
- ⑤ コミュニティ：学校と地域が分離した形から地域協働学校コミュニティへ。
- ⑥ 分業：学校と学校外という明確な役割分担から、協働による学びへの関わりの中での役割分担

チームの協働により、コアとなる題材をもとに、教科を横断して知識やスキルを活用する力を確認・評価できるような協議のもととなる教材を作成する。(図 10 参照)

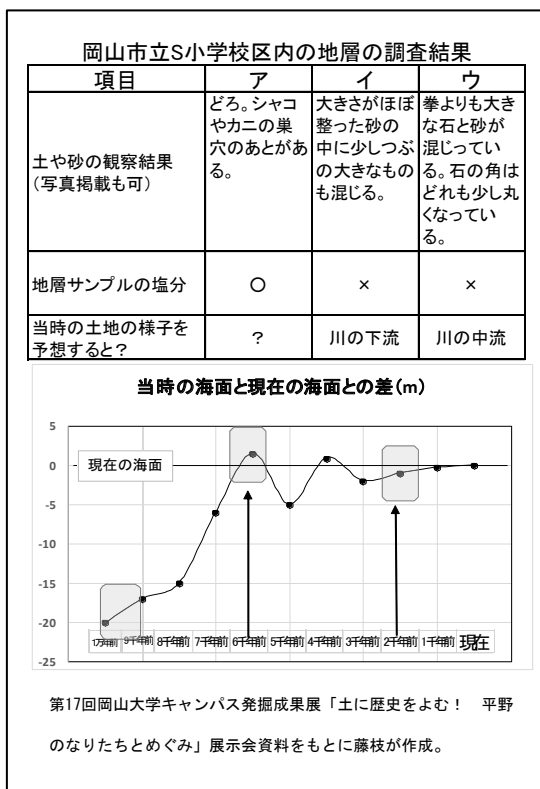


図10 教材化協議のために処理された地域の題材

その後、ウェビングマップに沿った形で、地域の題材としての特色を残しつつ、校区の子もたちの学習課題に関する内容や思考スキルを加味しながら教科横断的に基礎的な内容や活用的な内容を含む教材を追加していく。中学校の場合であれば、英語で書かれた資料を読み解くことによって、問題を解くヒントを得るといった形も取り入れることができる。(図 11 参照)

図10ウェビングマップ中の項目	教材(問題)作成の具体例	関係する思考スキル
海面の高さのグラフ	グラフの上下を逆にする操作により、時代ごとの陸地の海面からの高さを読み取る。	変換する・変化をとらえる
水溶液の性質	塩分をヒントに、当時の地層が海か陸かを判定する方法を考える。	関連付ける
縄文遺跡の巨大な骨製釣りバリ	骨製巨大釣りバリで釣られた魚がトウカイハマギギの可能性が高いことを自然条件から理由付ける。	理由付ける

図11 ウェビングマップを参考に作成する教材の例

原案ができた時点で、指導主事等から助言を受ける。

オ 教材作成の趣旨の共有と指導計画への反映

出来上がった教材とその趣旨を校区のすべての教師で共有し、その中に具現化されている校区の学びの課題、及び教科横断的な要素を踏まえた指導計画を立てて各自の授業に反映させる。

カ 授業の実施

対象となる学年において、主として「土曜課外授業」の時間に計画的に位置付けることによって、教材を用いた授業を実施する。取組の評価について校自己評価アンケートの結果等を用いて、学力面や学校経営面から総合的に分析する。

キ 取組の評価

校区連携の校内研修や地域協働学校の学力向上関係部会等でも取組の評価を行い、プロジェクトの成果物や評価結果を公表する。

2 期待される効果と課題

本論のまとめとして、このプロジェクトで期待される効果と実施上の課題を述べておきたい。

(1) 期待される効果

① 校区の学びにかかる課題解決への寄与

児童生徒の学びに関する課題を校区の教師全員が意識して授業改善に向かうことで、児童生徒の学びの改善に貢献することができる。

② 教科横断的な教材開発や教材の取扱いに関する教師のOJTへの寄与

小学校においては、作問スキルや地域の題材の教材化スキルの向上、中学校においては合科的な教材の取扱い、指導に関するスキルの向上に寄与することができる。

③ 教材開発力の向上

この取組によって、教師の生活経験をこれまでになかった視野から子どもたちの教材に結びつけることができるために、教材開発への意識が高まる。また、教科横断的な教材開発への関心が高まってくると、教科関連以外の書籍や資料から積極的に情報を収集しようとする意欲も高まる。

④ 校区のカリキュラム・マネジメントへの寄与

土曜課外授業というカリキュラムの内と外の接続的な領域もマネジメントの対象として全体に関連付けることで校区としてのカリキュラム・マネジメントの特色を打ち出すことができる。

⑤ 地域の学校評価力の向上への寄与

社会に開かれた教育課程のもと、地域の題材が

教材化され子どもたちの学びにつながるプロセスを地域が学校と共有することで、学校教育活動をより多面的に深く評価することができるようになる。

(2) 実施上の課題

実施上の課題として最も重要なものは、地域協働のための組織作りと人材へのアクセスである。また、小学校、中学校、地域という三者の半ば固定化された組織文化的な枠組みを再構成するという意味では、全体をマネジメントする校区リーダーの強いリーダーシップも必要となる。同時に、校区内の各学校の管理職や教職員にどれだけ取組の趣旨を周知できるかという問題や、各学校の学校経営計画との整合性の確保、時間的な制約や負担感を達成期待感に変えていくことなども重要である。

3 おわりに

本論により構築した実践モデルは、学校単独では達成できない大きな構想に基づくものである。しかし、従来の枠組みでは実現が困難であったカリキュラム・マネジメントの枠組みに一石を投じるものである。校区全体を学びの共同体に向かうような体制づくりのためにも、実際に取組を実施して効果を検証し、新たな考察に結びつけたいと考えている。

参考・引用文献

1 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び

必要な方策等について（答申）」2016.12.21 23ページ

2 同上書 23ページ

3 河村茂雄「教育心理学と実践活動 校内研究と教育心理学」日本教育心理学会紀要第38号 1999年 177ページ

4 同上書 177ページ

5 毛利 猛「香川県における「小中連携」の取り組みに関する研究」香川大学教育実践総合研究第16号 2008年 12ページ

6 同上書 12ページ

7 「小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」文部科学省 2012年 5ページ

8 同上書 28ページ

9 広島市教育委員会編著「言語活動実践ガイド思考力・判断力・表現力を高める「ひろしま型カリキュラム」」ぎょうせい 2011年 17ページ

10 同上書 24ページ

11 同上書 25ページ

12 同上書 22ページ

13 エンゲストローム著 山住勝広他訳「ネットワークする活動理論」新曜社 2013年 3ページ

14 同上書 45-46ページ

15 同上書 46ページ

16 同上書 46ページ

17 同上書 47ページ

18 ヴィゴツキー著 土井捷三他訳「「発達の最近接領域」の理論」三学出版 2014年 64ページ

19 エンゲストローム著 山住勝広他訳「ネットワークする活動理論」新曜社 2013年 9ページ

20 同上書 9ページ

21 エンゲストローム著 山住勝広他訳「拡張による学習」新曜社 2008年 360ページ

22 同上書 360ページ

23 山住勝広「ハイブリッドな学校システムの開発—拡張的学習からのアプローチ—」平成18年度科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書「拡張的学習と学校システム開発の介入研究—活動理論的アプローチ—」2007年 28ページ

Title: A Study of the subject crossing learning by the collaboration between Community and Schools

Subtitle: The approach to "barrier" which inheres in school by Cultural-Historical Activity Theory

Author: Shigeo FUJIEDA^{*1}

Keywords: Community Schools, Cultural-Historical Activity Theory, Curriculum,

^{*1} Graduate School of Education, Okayama University
